

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL https://www.taisei-oncho.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 岡田 浩二 TEL 03-5742-7300

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,914	△14.8	△485	—	△289	—	△191	—
2021年3月期第1四半期	10,467	19.2	△116	—	△120	—	△132	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △87百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△29.39	—
2021年3月期第1四半期	△20.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	37,924	23,432	61.8	3,585.23
2021年3月期	39,988	23,982	60.0	3,671.05

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 23,421百万円 2021年3月期 23,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	72.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	3.8	550	△57.8	730	△49.6	510	△55.2	78.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	6,882,487株	2021年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	349,708株	2021年3月期	349,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	6,532,805株	2021年3月期1Q	6,532,849株

(注) 当社は2021年3月期第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入しており、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式39,400株を考慮して期末自己株式数、期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数に含めて計算、記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. 補足情報	11
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が続くなか、一部に持ち直しの動きが見られたものの、感染力の強い変異株の出現や緊急事態宣言の再発出等により、厳しい状況が続きました。

建設業界は、感染拡大による企業の慎重姿勢から民間設備投資の需要減少を避けられず、厳しい状況となることが見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」を策定し、3つの戦略「機能戦略」「地域戦略」「デジタルトランスフォーメーション戦略」を統合的に推進することにより経営課題の解決に取り組んでまいります。『たてものを、いきものに』をコンセプトにサービスポートフォリオを多様化して「総合たてものサービス企業」へと進化してまいります。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比38.5%増の128億3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比14.8%減の89億14百万円となり、営業損失は4億85百万円(前年同四半期は営業損失1億16百万円)、経常損失は2億89百万円(前年同四半期は経常損失1億20百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億91百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億32百万円)となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 日本

売上高につきましては前年同四半期比16.0%減の73億17百万円となり、セグメント損失は4億33百万円(前年同四半期はセグメント損失1億1百万円)となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同四半期比18.6%減の13億54百万円となり、セグメント損失は10百万円(前年同四半期はセグメント利益56百万円)となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比155.6%増の2億24百万円となり、セグメント損失は43百万円(前年同四半期はセグメント損失65百万円)となりました。

④ オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比204.6%増の17百万円となり、セグメント利益は11百万円(前年同四半期はセグメント利益1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は379億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億63百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が19億63百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は144億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億13百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が23億45百万円減少し、電子記録債務が8億53百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は234億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億49百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が6億65百万円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,238,291	11,275,173
受取手形・完成工事未収入金等	10,026,521	8,681,266
電子記録債権	1,734,786	1,487,312
有価証券	1,770	12,230
未成工事支出金	1,067,927	988,765
商品	12,085	12,533
原材料	181,143	221,620
その他	1,201,975	2,561,598
貸倒引当金	△184,184	△166,224
流動資産合計	27,280,316	25,074,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,728,718	3,757,682
機械装置及び運搬具	1,403,630	1,459,270
土地	3,718,817	3,860,225
建設仮勘定	10,500	10,500
その他	466,595	449,920
減価償却累計額	△3,443,769	△3,477,398
有形固定資産合計	5,884,492	6,060,200
無形固定資産	462,465	429,024
投資その他の資産		
投資有価証券	4,429,859	4,350,972
長期貸付金	7,089	5,509
退職給付に係る資産	112,722	93,927
繰延税金資産	755,987	826,723
その他	1,273,607	1,302,476
貸倒引当金	△218,431	△218,267
投資その他の資産合計	6,360,835	6,361,341
固定資産合計	12,707,793	12,850,566
資産合計	39,988,110	37,924,844

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,079,369	4,734,166
電子記録債務	3,355,986	4,209,373
未払法人税等	117,961	106,637
未成工事受入金	2,987,487	3,272,818
賞与引当金	286,809	163,347
完成工事補償引当金	58,090	52,244
工事損失引当金	77,727	207,809
関係会社整理損失引当金	30,500	30,500
その他	1,793,161	1,550,387
流動負債合計	15,787,094	14,327,283
固定負債		
その他	218,646	164,805
固定負債合計	218,646	164,805
負債合計	16,005,741	14,492,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,123,181	5,123,181
利益剰余金	13,673,512	13,008,323
自己株式	△256,736	△256,834
株主資本合計	23,735,014	23,069,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,494	233,069
為替換算調整勘定	△202,130	60,618
退職給付に係る調整累計額	57,991	58,071
その他の包括利益累計額合計	247,355	351,759
新株予約権	—	11,268
純資産合計	23,982,369	23,432,754
負債純資産合計	39,988,110	37,924,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,214,587	8,630,010
その他の事業売上高	252,549	284,267
売上高合計	10,467,137	8,914,278
売上原価		
完成工事原価	9,239,900	8,026,877
その他の事業売上原価	195,473	221,237
売上原価合計	9,435,374	8,248,114
売上総利益		
完成工事総利益	974,686	603,133
その他の事業総利益	57,075	63,030
売上総利益合計	1,031,762	666,163
販売費及び一般管理費	1,148,614	1,151,611
営業損失(△)	△116,851	△485,447
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,018	36,944
為替差益	—	121,348
受取保険金	45,206	56,493
その他	12,242	17,259
営業外収益合計	95,467	232,046
営業外費用		
支払利息	1,633	1,777
持分法による投資損失	11,888	—
為替差損	55,786	—
工事補修費	30,084	14,526
その他	208	19,440
営業外費用合計	99,600	35,744
経常損失(△)	△120,984	△289,145
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110,818
特別利益合計	—	110,818
特別損失		
固定資産売却損	—	12,325
特別損失合計	—	12,325
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,984	△190,653
法人税等	11,291	1,335
四半期純損失(△)	△132,276	△191,988
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,276	△191,988

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純損失（△）	△132,276	△191,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,113	△158,424
為替換算調整勘定	△15,739	225,905
退職給付に係る調整額	3,067	80
持分法適用会社に対する持分相当額	21,216	36,843
その他の包括利益合計	234,657	104,403
四半期包括利益	102,380	△87,584
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,380	△87,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額および履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完成、引渡時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オースト ラリア				
売上高								
一時点で移転される財	2,161,309	—	—	5,596	—	2,166,906	—	2,166,906
一定の期間にわたり移 転される財	6,546,832	1,665,390	88,008	—	—	8,300,231	—	8,300,231
顧客との契約から生じ る収益	8,708,142	1,665,390	88,008	5,596	—	10,467,137	—	10,467,137
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,708,142	1,665,390	88,008	5,596	—	10,467,137	—	10,467,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,708,142	1,665,390	88,008	5,596	—	10,467,137	—	10,467,137
セグメント利益又は損失 (△)	△101,119	56,304	△65,408	1,000	△7,674	△116,897	45	△116,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業およびフィリピン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オースト ラリア				
売上高								
一時点で移転される財	2,035,247	—	—	17,045	—	2,052,292	—	2,052,292
一定の期間にわたり移 転される財	5,282,113	1,354,958	224,913	—	—	6,861,985	—	6,861,985
顧客との契約から生じ る収益	7,317,361	1,354,958	224,913	17,045	—	8,914,278	—	8,914,278
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,317,361	1,354,958	224,913	17,045	—	8,914,278	—	8,914,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,317,361	1,354,958	224,913	17,045	—	8,914,278	—	8,914,278
セグメント利益又は損失 (△)	△433,593	△10,686	△43,373	11,111	△8,908	△485,450	2	△485,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業およびフィリピン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、インド事業およびフィリピン事業の休止に伴い量的な重要性が減少したため、「インド」および「フィリピン」セグメントを「その他」セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	新築工事	24,771,833	4,636,096	29,407,929	4,816,594	24,591,334
	改修・保守修理等	7,263,111	3,232,119	10,495,231	3,648,573	6,846,658
	計	32,034,944	7,868,216	39,903,161	8,465,168	31,437,993
当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	新築工事	24,096,952	1,694,409	25,791,362	3,938,493	21,852,869
	改修・保守修理等	4,971,408	5,856,625	10,828,033	3,122,584	7,705,449
	計	29,068,360	7,551,034	36,619,395	7,061,077	29,558,318
前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	新築工事	24,771,833	20,392,994	45,164,827	21,067,874	24,096,952
	改修・保守修理等	7,263,111	13,890,134	21,153,245	16,181,837	4,971,408
	計	32,034,944	34,283,128	66,318,073	37,249,712	29,068,360

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致しております。